

新庁舎建設に向けた取組について

1. 新庁舎建設に至る経過

2. 建設候補地の考え方

3. 新庁舎建設までのスケジュール

1

網走市庁舎整備推進室

1. 新庁舎建設に至る経過

- 平成23年 東日本大震災が発生（3月）
- 平成25年 耐震改修促進法改正 ⇒ 大規模施設の耐震診断・結果報告の義務化
- 平成27年度 市役所本庁舎、総合体育館の耐震診断実施
- 平成28年度 市役所西庁舎、市民会館、消防本部庁舎の耐震診断実施



◆いずれの施設も耐震基準を満たしていないことが判明

2

○平成29年度

耐震「改修」等に係る概算費用を算出

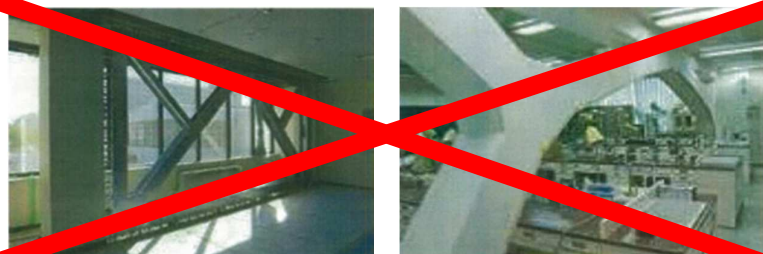
5施設合計 最少56.9億円～最大73.9億円

残耐用年数（H31.4.1現在）

本庁舎6年、西庁舎0年、
総合体育館18年、市民会館9年、消防本部庁舎13年

判断!

各施設の残耐用年数、費用対効果等から、耐震改修は適当でない!!



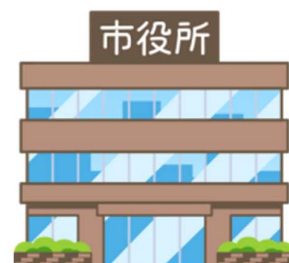
3

○平成30年度

公共施設耐震化等対策室を設置し、耐震化対策の方向性を検討

1点目【各施設の優先度】

同時期に全施設に対応することは、財政的に困難、その結果「市庁舎」の建て替えを最優先に考える。



2点目【建設候補地】

各種視点から複合的に検討し、「金市館ビル跡地周辺敷地」が好ましい。



4

2. 建設候補地の考え方

地方自治法では、庁舎の場所について、

『住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない』と規定されている。

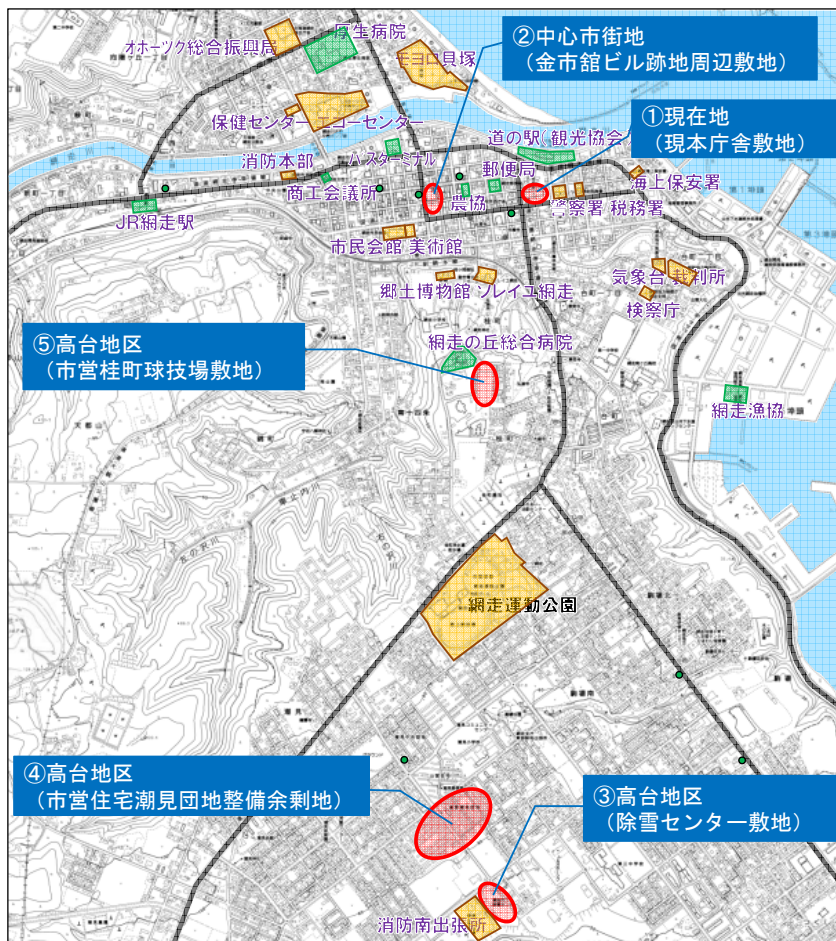


建設候補地の選定

- 1 「現本庁舎敷地」
- 2 「金市館ビル跡地周辺敷地」
- 3 「除雪センター敷地」
- 4 「市営住宅潮見団地整備余剰地」
- 5 「市営桂町球技場敷地」

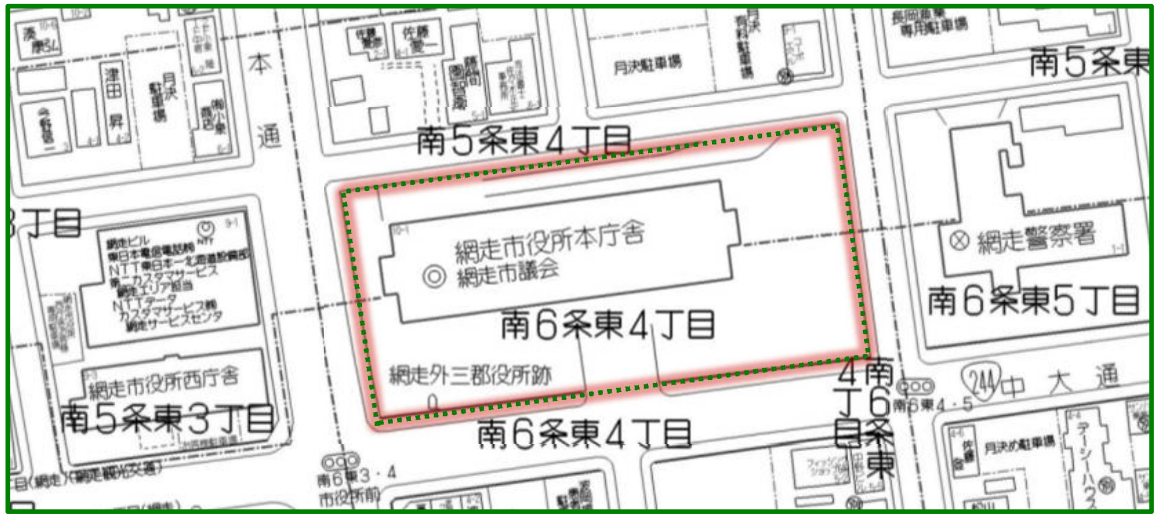
5

位置図



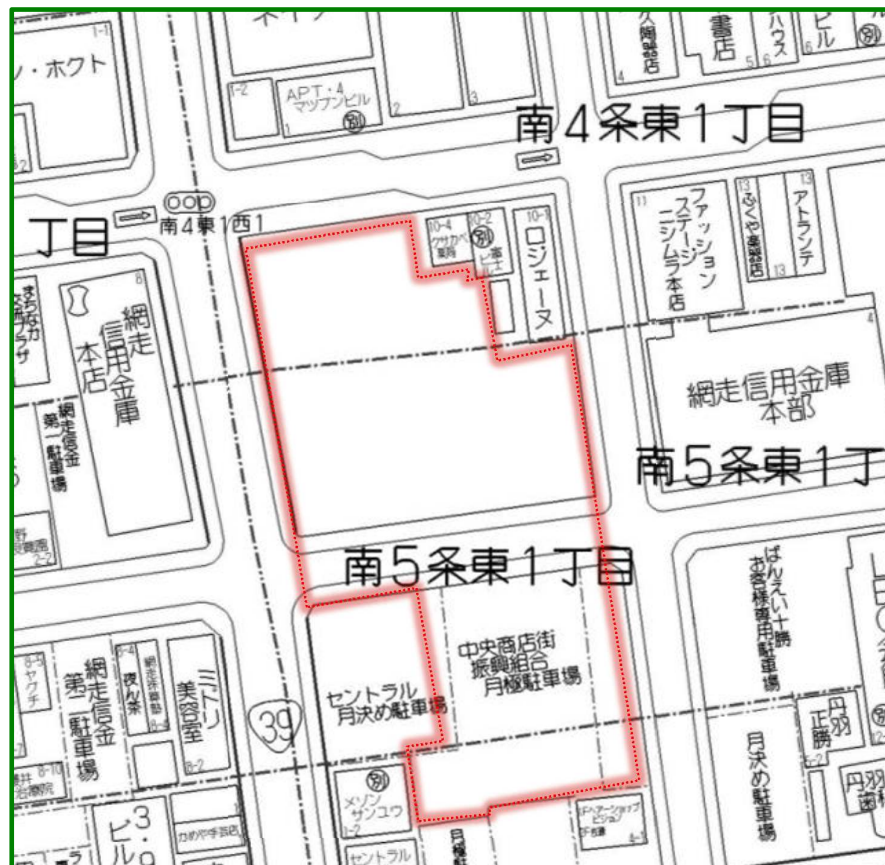
6

1 「現本庁舎敷地」 【敷地面積：約5,570㎡】



7

2 「金市館ビル跡地周辺敷地」 【敷地面積：約3,950㎡】

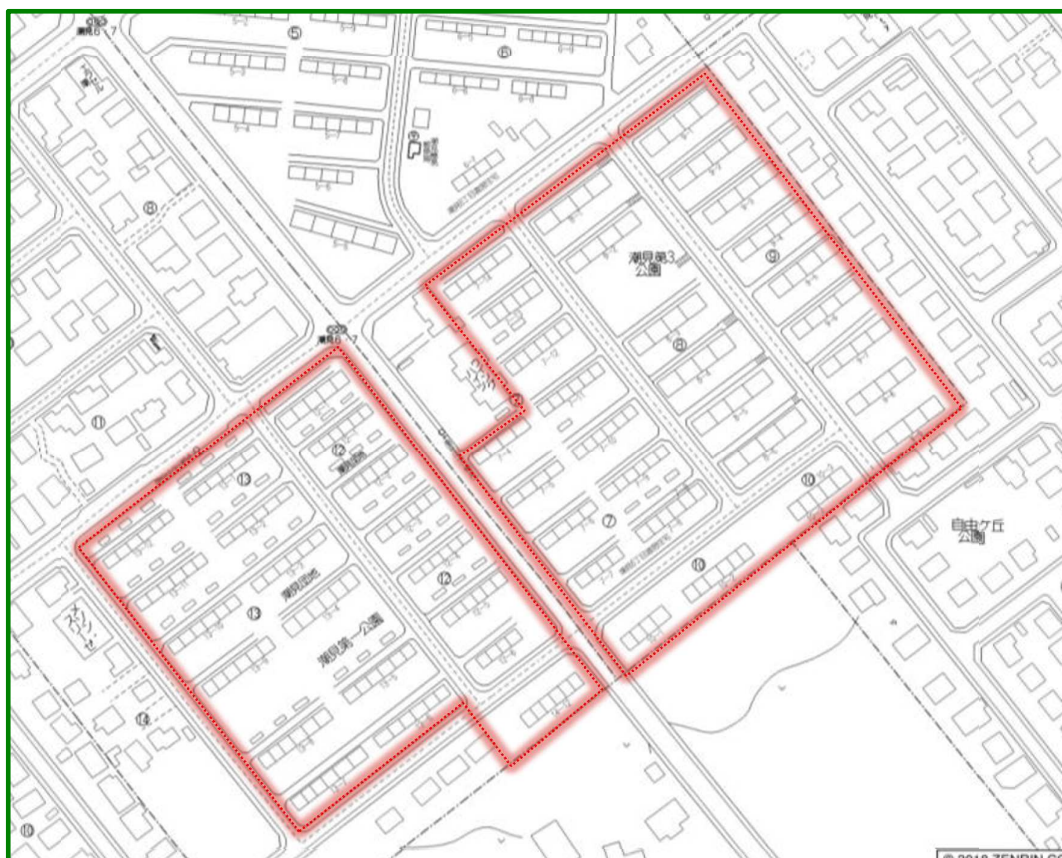


8

3 「除雪センター敷地」 【敷地面積：約16,400㎡】

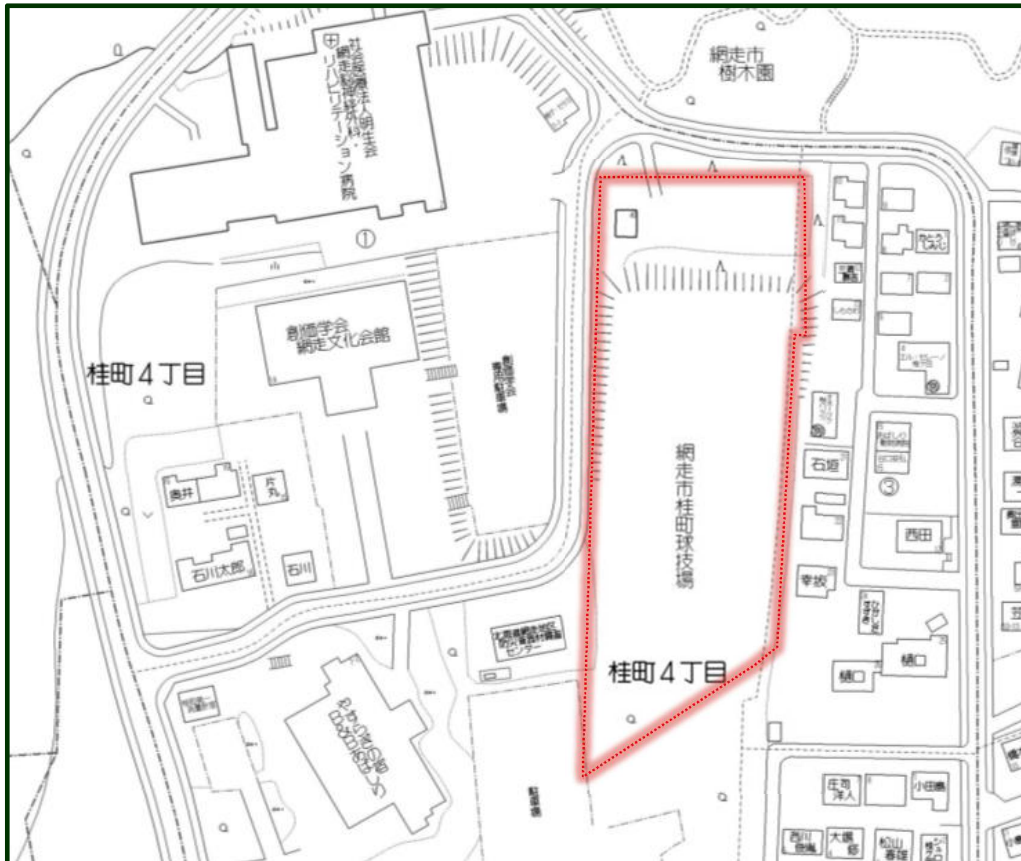


4 「市営住宅潮見団地整備余剰地」 【敷地面積：約51,000㎡】



5 「市営桂町球技場敷地」

【敷地面積：約9,910㎡】



11

比較検討項目

A 関連計画と周辺環境

関連計画の整合性や周辺環境への影響とまちづくりへの貢献について評価

B 利便性と交通体系

他の公共施設等都市機能の集積や交通体系など市民の利便性について評価

C 防災拠点としての安全性と機能性

災害発生時における関係機関との連携、浸水想定区域など安全性と機能性について評価

D 経済性と実現性

建設等に係る経費や事業の実現性・早期性などを評価

12

新庁舎建設候補地比較検討表

	① 現本庁舎敷地	② 金市館ビル跡地周辺敷地	③ 除雪センター敷地	④ 市営住宅潮見団地整備余剰地	⑤ 市営桂町球技場敷地
A 関連計画と周辺環境	○	◎	×	△	×
B 利便性と交通体系	○	○	△	△	×
C 防災拠点としての安全性と機能性	△	△	○	◎	△
D 経済性と実現性	△	△	×	×	×

13

◆ 候補地は、

- ・ 比較検討項目の4つの視点
- ・ 建設候補地別による評価
- ・ 財源確保のための時間的な制約

を踏まえ検討した結果、

中心市街地区である

「金市館ビル跡地周辺敷地」

を適地と判断

14

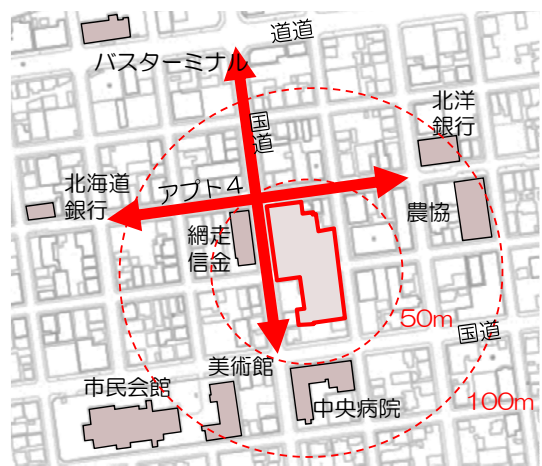
◆ 地方自治法の趣旨に合致している

○ 公共交通の結節点、○ 官公署との関係性



◆ 公共施設や商業施設、金融機関、医療機関、福祉型住宅など都市基盤が集積されている

◆ 総合計画、総合戦略、都市計画マスタープランなど、市の上位計画との整合性がとれている。



◆ 防災拠点としての安全性と機能性を維持

- 十分な浸水対策を行うことで災害対策本部機能を維持しながら、
- 津波が発生した時の「避難機能」を加える



◆国の財源確保制度の活用

○ 網走市の財政状況

市の借金となる起債残高は、平成14年の534億円をピークに減少、平成31年度末には、325億円になる見通し

※ 5年後には、250億円まで減るが、公共施設の老朽化対策などの課題がある

○ 国の財政支援「市町村役場機能緊急保全事業」

庁舎建設への国の財政的支援

「2020年までに実施設計に着手した事業」が対象となり、時間的な制約がある。

◆新庁舎建設の事業費用試算

例えば) 現本庁舎と西庁舎の床面積7,000㎡

現時点での建築単価を70万円/㎡とすると

内 訳	金 額
建設費用	約50億円
うち地方交付税措置額（市町村役場機能緊急保全事業）	約10億円
うち網走市負担額	約40億円

17

3. 新庁舎建設までのスケジュール

◆新庁舎建設に係る検討にあたっては、市民の意見を十分に反映する必要があることから、適切な市民参加手法により、進めることとします。

- ・新庁舎建設基本構想策定検討委員会（20団体、市民公募5名）
- ・まちづくり住民懇談会、区長会議、宅配トークなどで進捗状況等について説明
- ・市民アンケート（規模・機能など）
- ・基本構想へのパブリックコメント

《スケジュール案》

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組内容	新庁舎建設 基本構想	基本設計 ・実施設計		新庁舎建設	

18

◆今年度の取組み

新庁舎建設基本構想策定検討委員会の設置

- ・市内から20団体の代表者
- ・市民公募5名

検討委員会の検討事項

・基本構想の内容（構想編＋計画編）

◎現庁舎の現状把握、問題点の整理

◎新庁舎の基本理念、基本方針

◎新庁舎の位置づけと役割

◎新庁舎の建設場所

構想編部分

◎新庁舎の規模

◎建設計画（配置・構造・設備など）

◎建設費用・財源

◎事業計画（事業手法・スケジュールなど）

計画編部分